

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-05-01	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	防災計画費	部課名	区民生活部防災課	課長名	鈴木	担当	山田
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	防災計画費					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 54年度 根拠 災害対策基本法、都震災対策条例、区災害対策基本条例・防災会議条例・地域防災計画						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準 計画区分 ●計画 ○非計画						
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	災害対策全般についての基本的事項を定めることにより、災害対策を総合的かつ計画的に推進し、もって区民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。						
対象者等	区民、荒川区、防災関係機関						
内容	1 荒川区防災会議 荒川区防災会議は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第16条の規定に基づき設置され、本部長（区長）及び委員（60名以内）で構成されている。（平成28年度は会長及び委員59名で構成されている。委員は、各防災関係機関の長等の職にある者を委嘱しており、その他、女性の視点を入れるため女性団体等の有識者を委嘱している。） 2 荒川区地域防災計画 国又は都の被害想定の変更や、実際に起こった災害から得られた教訓等を踏まえ、荒川区防災会議条例第2条に基づき作成した「荒川区地域防災計画」の見直し、修正を行う。						
経過	平成22年 3月 荒川区地域防災計画（21年修正）公表 平成22年 7月22日 防災会議開催 平成23年 6月29日 防災会議開催 平成23年11月18日 防災会議開催 平成24年 5月14日 防災会議開催 平成24年10月 荒川区防災会議条例改正 定数55→60 平成25年 3月25日 防災会議開催 荒川区地域防災計画（平成25年修正）発行 平成26年 7月18日 防災会議開催 平成26年 8月 荒川区地域防災計画（平成26年修正）発行 平成28年 8月4日 防災会議開催						
必要性	法令等により設置が義務付けられている区の災害対策の根幹となる地域防災計画の策定等を行う。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 必要に応じ会議を開催。会長である区長が会務を総理する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,237	2,000	1,529	682	692	830	1,840
決算額（29年度は見込み）		420	834	676	150	56	238	1,840
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	防災会議開催回数	2	2	0	1	0	1	2

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	協定用万年筆購入	56	報酬	防災会議委員報酬	83	報酬	防災会議委員報酬	414
	内閣府懇談会賄い		報償費	医療連絡会報酬	26	報償費	医療連絡会報酬	182
			需用費	防災会議賄い等	121	需用費	防災会議賄い等	1,203
				協定用万年筆		使用料等	協定用万年筆	41
			使用料等	防災会議会場使用料	8		地域防災計画印刷製本費	
							防災会議会場使用料	

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	13,907	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	129	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	26	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	650	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 14,711	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
	行政費用合計(b)	-	14,711	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 14,711	-				
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 14,711	-				
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
	地域防災計画の完成度(%)	100	100	100	100	100	随時修正を行っていく。

問題点・課題	○災害対策基本法一部改正に基づく修正 ○東京都地域防災計画との整合 ○荒川区地域防災計画に基づく各種災害対応マニュアルの作成及びマニュアルに基づく図上訓練の実施 ○「安全安心都市あらかわ」の実現に向けた施策の反映 ○より実効性のある計画としての修正						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	大規模水害時における避難方法の検討や指定緊急避難場所の指定等を行う。	指定緊急避難場所を指定し、大規模水害時における避難場所を確保するとともに、避難方法を確立した。	広域の荒川下流タイムラインや広域避難計画の策定に向けて、国や東京都等の関係機関と協議していく。
	災対各部で作成した災害発生時職員行動マニュアルに基づき図上訓練を実施し、マニュアルの修正を行っていく。	災害発生時職員行動マニュアルに基づき各部の図上訓練を実施し、初動態勢及び活動業務の確認・見直しを実施した。	引き続き、図上訓練結果の検証、災害発生時職員行動マニュアルの見直しを実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区の災害対策の基本計画を見直す上で優先的に進めていくべき事業である。

議決(要質問状)	平成25年 1定「地域防災計画の修正における学識経験者や住民の参加について」 平成25年 2定「災害時の応急医療体制の充実について」 平成25年 3定「修正された地域防災計画の具体的な推進について」 平成28年度 6月会議「避難所となる公共施設等の安全性確保等、地域防災計画の見直しについて」 平成28年度 9月会議「地域防災計画実現のための優先順位をつけた推進プランの策定について」
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-05-02	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	警戒待機制度	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田	担当	492
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	警戒待機事業費	新見	内線			
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 56 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画						
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	災害発生及び区内における火災発生時等の初動体制を確保するため						
対象者等	区職員、区民						
内容	1 夜間及び土・日・祝日の主な業務 (1) 火災発生時等における防災課職員への連絡 (2) 防災関係機関との通信連絡業務 (3) その他の緊急時への対応等 2 大規模な災害が発生した場合の対応 (1) 災害情報の収集及び初動対応 東京都・防災関係機関（警察署・消防署等）からの情報収集等 (2) 区民からの問い合わせ対応 (3) 記録及び災害対策本部への情報の引継ぎ 収集した情報を整理し、災害対策本部に伝達する						
経過	平成11年度以前 区役所4階警戒待機室にて実施 平成12年度～ 防災センター2階の災対宿直室にて実施 平成17年度～ 警戒待機業務を委託 平成19年度～ 委託業者及び管理職常駐						
必要性	防災センターに常時人員を配置し、災害時の防災関係機関等との連絡体制等、初動体制を確保するため必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 警戒待機時間 平日 17：15～8：30 土・日・祝日 8：30～17：15、17：15～8：30（二交替） 年末年始 8：30～17：15、17：15～8：30（二交替）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		11,649	11,588	11,606	11,810	11,881	12,213	12,198
決算額（29年度は見込み）		11,614	11,571	11,588	11,785	11,872	11,799	12,198
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	実績日数	366	365	365	365	366	365	365

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
職員手当等	宿日直手当	4,483	職員手当等	宿日直手当	4,456	職員手当等	宿日直手当	4,447
需用費	石鹸・整理箱他	12	需用費	消耗品費	15	需用費	消耗品費	20
委託料	警戒待機業務委託	7,251	委託料	警戒待機業務委託	7,186	委託料	警戒待機業務委託	7,584
使用料等	警戒待機室寝具等リース代	126	使用料等	警戒待機室寝具等リース	142	使用料等	警戒待機室寝具等リース	147

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	224	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	7,343	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	10	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 7,577	-						
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	7,577	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 7,577	-						
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 7,577	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
	警戒待機日数(通年)(%)	100	100	100	100	100	年間を通した警戒待機業務の実施

問題点・課題	○警戒待機者の変更等があった場合にも、円滑に業務を継続できるよう体制を整える必要がある。 ○休日・夜間の様々な事象に対応できるよう、体制を整えておく必要がある。						
他状況の実	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	業務を継続していく中で、円滑な連絡や初動体制を確保していく。	年間を通した警戒待機を実施し、火災時や気象警報発表時の情報収集及び連絡体制、初動体制の確保に努めた。	夜間や休日に発災した場合等の円滑な連絡体制や初動体制の強化を進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	休日・夜間の災害等の発生や気象警報の発表に対し、迅速に情報収集を行い対応できるよう、引き続き実施する。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-05-03	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	応急活動態勢整備	部課名	区民生活部防災課	課長名	中原	担当者名	西條
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-02	応急活動態勢整備	内線	492			
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 56 年度 根拠 荒川区災害対策基本条例、荒川区地域防災計画						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等 画						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画						
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11 防災・防犯のまちづくり					
	施策	01 災害時における体制の強化					
目的	大規模な災害の発生に備え、区職員が応急活動に必要なスキルを身に付けるとともに、迅速かつ的確な初動態勢を整えるための連絡手段を確保する。						
対象者等	区職員、防災区民組織本部長						
内容	1 区職員への防災服貸与と食糧等の災害時用の備蓄...区常勤職員及び再任用短時間職員全員に防災服を貸与。3日分の食糧及び簡易トイレ等を備蓄。 2 災害時優先携帯電話の配備...大災害時に一般加入電話・携帯電話に通信規制がかかることを想定し災害対策本部員間で確実に連絡が取れ、迅速な情報収集と的確な意思決定ができる体制を確保するため、通信規制を受けづらい災害時用携帯電話を配備している。 3 上級救命講習会...新規採用の職員を対象に上級救命技能認定講習会を職員課へ執行委任して実施。また資格を保持するため3年毎に再講習の必要があることから、技能認定後3年経過した職員を対象に防災課で再講習を実施。 4 災害協力井戸設置助成事業...協定締結済みの災害時協力井戸を整備する場合に、経費の一部を助成。 5 災害時地域貢献建築物助成事業...災害時地域貢献建築物認定建築物の防災資機材購入費の一部助成。 6 衛星携帯電話の配備...災害発生時の情報収集手段として配備。						
経過	災害協力井戸設置助成、災害時地域貢献優良建築物助成は防災区民組織の指導育成事業において平成23年度から開始し、平成24年度から本事務事業（応急活動態勢整備）に組み替え。						
必要性	災害時全般にかかる、職員の活動態勢を整備する必要がある。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）						

（単位：千円）

予算・決算額の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		15,331	13,626	18,463	16,057	75,366	24,234	15,250
決算額（29年度は見込み）		14,330	9,329	10,929	8,970	71,500	19,242	15,250
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	職員用備蓄食糧の在庫数（食）	3200	7480	3320	3320	7260	7600	7600

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	防災活動服他	66,458	旅費	研修旅費	5	旅費	研修旅費	17
役務費	災害時用 P H S 電話料	4,495	需用費	防災活動服他	14,253	需用費	防災活動服他	7,305
委託料	給水車タンク洗浄	38	役務費	災害時用 P H S 電話料	4,484	役務費	災害時用携帯電話料	4,678
負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金	496	負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金他	500	負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金他	3,250
公課費	自動車重量税	14						

行政コスト計算書	勘定科目		27年度	28年度	差額	勘定科目		27年度	28年度	差額	
	行政費用	給与関係費	-	5,194	-	行政収入	地方税	-	0	-	
		物件費	-	18,742	-		国庫支出金		-	0	-
		維持補修費	-	0	-		都支出金		-	0	-
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金		-	0	-
		補助費等	-	500	-		使用料及び手数料		-	0	-
		減価償却費	-	0	-		その他		-	0	-
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)		-	0	-	
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	243	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)		-	▲ 24,678	-	
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)		-	0	-	
		行政費用合計(b)	-	24,678	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)		-	▲ 24,678	-	
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)		-	0	-		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)		-	▲ 24,678	-		
備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	職員用備蓄食糧充足率(%)	100	100	100	100	100	職員1,600人分の備蓄食料
	職員への防災服等貸与率(%)	100	100	100	100	100	防災服所有職員/全職員

問題点・課題	○災害発生時職員行動マニュアルの検証や災害発生を想定した図上訓練の実施等により、災害対策本部態勢の強化を図る必要がある。 ○災害時用携帯電話やその他通信手段について、災害時に迅速かつ円滑な通信体制を確保するため、最適な配備及び配置を検討する必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	図上訓練の実施等を通じて災害に対処する職員の意識向上に継続して取り組んでいく。	図上訓練の実施等を通じて災害に対処する職員のマニュアルの検証・改善や意識向上を図った。	災害発生時職員行動マニュアルの検証や図上訓練を継続して実施すること等により、災害対策本部態勢の強化を図っていく。
	新たな防災服を、再任用短時間職員にも貸与する。	新たに、再任用短時間職員に貸与するとともに、常勤についても、配布漏れ等がないか再確認した。	防災服を適切に管理し、貸与漏れないように確認を徹底しつつ貸与していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	職員の災害時の活動の基本となる事業であり優先度は高い。

議会議決(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	● 事務事業コード		04-05-04	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	防災訓練費			部課名	区民生活部防災課	課長名	中原	
				担当者名	小金井	内線	418	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01		防災訓練費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）			○ 建設事業		● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成 36 年度			根拠	荒川区災害対策基本条例			
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等	荒川区地域防災計画			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	地震の被害を最小限に止めるために、防災訓練を実施し、区及び防災関係機関並びに区民がとるべき防災活動を実践し、市街地での同時多発災害に対応した防災対策の習熟と防災区民組織や各家庭、学校、事業所等の防災意識の高揚を図るとともに、防災関係機関相互の連携・協力体制を強化する。							
対象者等	区民、防災区民組織、区内事業者、区内各協力団体、防災関係機関							
内容	1 区防災訓練 東日本大震災後、各防災機関と連携した総合防災訓練から、各避難所単位での避難所開設・運営に重点を置いた訓練を実施している。今後、各避難所の訓練の段階を上げていき、避難所開設運営についての対応能力も上げていく。 2 個別防災訓練 区、消防署、警察署、都関係機関、民間事業所などの各防災関係機関が、地域防災計画及び各機関の定める防災計画の習熟を目的に個別の震災訓練を実施する。また、各機関の事務分掌により住民に対して訓練指導を行い、機関と住民の協力体制の確立を図る。 3 災対本部訓練 荒川区地域防災計画の修正に伴い、区職員の災害対処能力の向上を図るため、災害対策本部及び各部での図上訓練を実施している。							
経過	平成20年度 会場訓練（区内6会場） 約6,500人（9/7） 平成21年度 荒川区総合震災訓練（尾久の原公園） 約6,000人（9/6） 平成22年度 荒川区総合震災訓練（汐入公園） 約5,600人（9/5） 平成22年度 特別非常参集訓練 職員約160名参加（1/24） 平成23年度 避難所開設運営訓練（2箇所実施 延べ1,000人参加） 平成24年度 避難所開設運営訓練（6箇所実施 延べ2,850人参加） 平成25年度 避難所開設運営訓練（36箇所実施 延べ3,737人参加） 平成26年度 避難所開設運営訓練（25箇所実施 延べ2,990人参加） 平成27年度 避難所開設運営訓練（37箇所実施 延べ3,282人参加） 平成28年度 避難所開設運営訓練（37箇所実施 延べ2,000人参加） 平成29年度 避難所開設運営訓練（37箇所実施予定）							
必要性	区民、防災関係機関との連携や協力体制を強化し、必要な防災活動を実施する上で不可欠である。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 会場設営等を業務委託で実施している。委託額：5,353,000円（民間事業者へ委託）							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		4,498	4,731	17,109	18,321	16,823	13,580	21,276
決算額（29年度は見込み）		2,890	4,156	13,695	10,083	9,934	9,619	21,276
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	震災訓練参加者（会場・地域）	11,772	12,374	9,525	10,851	10,708	10,000	10,000
	避難所開設訓練実施回数	2	6	36	25	37	37	37

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
職員手当等	訓練従事職員時間外手当	2,752	報酬	非常勤時間外報酬	0	報酬	非常勤時間外報酬	255
賃金	臨時職員賃金	144	職員手当等	訓練従事職員時間外手当	4,134	職員手当等	訓練従事職員時間外手当	6,456
需用費	訓練用消耗品	1,780	賃金	臨時職員賃金	0	賃金	臨時職員賃金	1,762
役務費	訓練資器材運搬費	1,872	需用費	訓練用消耗品	1,035	需用費	訓練用消耗品	4,358
委託料	避難所訓練会場設営	3,385	役務費	訓練資器材運搬費	1,563	役務費	訓練資器材運搬費	3,092
			委託料	避難所訓練会場設営	2,887	委託料	避難所訓練会場設営	5,353

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	33,779	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	5,485	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,578	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 40,842	-			
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-			
		行政費用合計(b)	-	40,842	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 40,842	-			
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 40,842	-				
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	防災区民組織主催訓練開催率(%)	91	90	93	93	100	実施町会 / 全町会(再掲)
	避難所開設訓練実施率(%)	67.6	100	75.7	100	100	避難所開設運営訓練(全37箇所)

問題点・課題	○ 避難所開設訓練では各避難所での組織づくりと訓練の習熟度を上げていく計画であるが、各避難所毎に習熟度に差があり、早急に訓練段階を上げていくことは困難である。 ○ 荒川区災害対策本部については、実効性の高い訓練を継続的に実施し、区の災害対処能力の向上を図る必要がある。 ○ 様々な条件下(季節や時間帯)を想定した訓練を行う必要がある。 ○ 地域の実態(防災に対する意識が地域によって差異がある)に即した訓練内容を考慮する必要がある。 ○ 訓練参加者が固定化され、新たな参加者が少なくなっている。						
他状況の実	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	各避難所での訓練の内容をレベルアップするとともに、避難所開設訓練の継続を働きかけていく。	前年度の内容を加味して、訓練内容をステップアップさせて実施するとともに、訓練未実施となっていた避難所への啓発を強化した。	運営会議や事前打合せの機会に実動訓練を合わせて行い、全般的にさらなる避難所運営技術の向上を図っていく。
	各避難所該当町会に対して、避難所開設・運営訓練への参加を呼びかけていく。	避難所開設・運営の必要性を説明するスライドや各種資料を作成し、啓発活動を行いながら参加者層の発掘を図った。	進捗の遅れている避難所に重点的な支援・啓発を行い、全避難所の避難所運営技術を向上させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	重点的に推進	地域の防災力等を高める上で優先度の高い事業である。

議(要)質問状	平成25年 1定「各小中学校での避難所開設・運営訓練の実施状況について」
---------	--------------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	04-05-05	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	防災普及啓発事業			部課名	区民生活部防災課	課長名	中原	
				担当者名	植村	内線	418	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-04-01		防災普及啓発費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成		20 年度	根拠	閣議決定			
終期設定	○ 有 ● 無		年度	法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画				
行政評価事業体系	分野	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	毎年1月15日から21日の1週間を「防災とボランティア週間」とし（閣議決定）、災害時におけるボランティア活動及び自主的な防災活動についての認識を深めるとともに、災害への備えの充実強化を図ることとしており、この期間に主旨を区民に周知する。							
対象者等	区民及び防災区民組織							
内容	1 地域防災リーダー養成講習会の開催：防災区民組織の防災担当者等を対象とした講習会の実施 2 防災用品のあつ旋 3 防災バスツアーの実施 4 防災地図(地震版、水害版)の作成：各種防災パンフレットを作成し、配布 5 安否確認ツールの作成：災害時に区民の安否状況を確認するための、安否確認ツールを作成し配布 6 防災アプリの保守：スマホ等で利用できる防災アプリを随時更新し、防災情報等の普及啓発を図る。 7 屋内安全対策器具取付費助成：平成28年度より家具転倒防止器具等取付費助成と感震ブレーカー取付費助成を合わせた屋内安全対策器具取付費助成事業として新たに開始している。							
経過	1 事業の経過 平成20年度当初は、防災センター事業費で実施。以後、防災普及啓発費として再編し、防災講演会・防災寄席を実施 平成22年度 地域防災リーダー養成講習会の開始 平成23年度 家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成事業の開始 防災バスツアーの開始 平成26年度 安否確認ツールを作成し配布 平成27年度 防災アプリを作成(運用は28年度より) 平成28年度 新たに屋内安全対策器具取付費助成事業を開始 防災地図(水害版)を作成・配布 浸水深シールの作成、区内各所への貼付							
必要性	災害時におけるボランティア活動及び自主的な防災活動についての啓発を図る。							
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員) 防災アプリシステム保守委託：600,000円（民間事業者へ委託）							

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		29,670	11,450	11,672	18,647	11,118	20,898	15,264
決算額（29年度は見込み）		1,617	1,937	1,472	7,908	6,551	17,758	15,264
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	講演会参加者(リーダー養成講座)	300	104	88	91	103	171	60
					減災フォーラムと共催			

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	安否確認ツール作成	2,352	報償費	講演会謝礼	0	報償費	講演会謝礼	456
委託料	防災アプリ、ハザードマップ	3,495	需用費	ハザードマップ、浸水深シール印刷	1,322	需用費	防災地図、安否確認ツール印刷	2,899
使用料等	防災体験ツアーバス借上げ	111	役務費	防災ツアー保険料	57	役務費	防災ツアー保険料	77
負担金補助等	家具転倒防止取付工事助成	89	委託料	防災アプリ保守、ハザードマップ配付	7,489	委託料	防災アプリ保守	600
償還金利子等	高齢者包括補助金返還金	504	使用料等	防災ツアーバス借上料	197	使用料等	防災ツアーバス借上料	252
			負担金補助等	家具転倒防止取付工事助成	8,123	負担金補助等	屋内安全対策助成	10,980
				感震ブレーカー補助				

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	16,181	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	9,054	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	525	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	8,704	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	525	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	756	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 34,169	-			
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-			
		行政費用合計(b)	-	34,694	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 34,169	-			
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 34,169	-				
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	地域防災リーダー養成講座受講者延べ人数(%)	25.3	28.6	47.2	60	100	防災区民組織(120)×3人(会長、副会長、防火担当部長)

問題点・課題	○防災区民組織の構成員の減少・高齢化が進んでいる。 ○東日本大震災から6年が経過した防災意識の低下や地震だけでなく洪水・台風の風水害など多岐にわたる災・害に対しての備えなど、さらなる防災への普及啓発、意識の高揚を図る必要がある。 ○防災アプリ等を活用し若年層への普及啓発活動について今後も検討・改善が必要である。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	地域防災リーダー養成講座を開催し、防災区民組織のリーダー層に対する普及啓発を行い、知識の更新と行動力の向上を図る。	東日本大震災を映像等で振り返るとともに、身近な危険要因を探る「リスクサーベイ」を取り入れたリーダー講習会を開催した。	個人の危機管理意識を高めていける講習会を実施し、講習会での気づきを防災活動等に活かしてもらう。
	家具転倒防止器具取付工事費助成事業を継続し、さらなる普及啓発を図ることで、震災時の備えを促進する。	屋内安全対策器具設置助成事業を新たに実施し、屋内安全対策の必要性和本制度の利用についての周知活動を強力に推進した。	特例世帯や不燃化特区、賃貸物件居住者など、様々な視点から制度を見直し、改善を検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民に対する防災意識の普及啓発を推進し、自助・共助の意識を定着させるため、引き続き取り組んでいく必要がある。また、屋内安全対策器具設置助成事業は、震災時の危険度が高い当区にとって、重要度の高い事業である。

議会議決(要旨)	平成24年 4定「家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成事業の活用者の増加策について」
----------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	04-05-06	戦略プラン	●	協働	○	業務	○	財務	○	人事
事務事業名	防災区民組織の指導育成			部課名	区民生活部防災課		課長名	中原				
				担当者名	小金井		内線	418				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-05-01			防災区民組織の指導育成								
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）			○ 建設事業			● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 51 年度			根拠			荒川区災害対策基本条例、荒川区防災区民組織の育成及び指導に関する要綱、他					
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等								
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分			● 計画 ○ 非計画					
行政評価事業体系	分野		安全安心都市									
	政策		11		防災・防犯のまちづくり							
	施策		01		災害時における体制の強化							
目的	地域の防災力を高め、区の災害対策の充実を図るため、防災区民組織や区民レスキュー隊等の活動を支援する。											
対象者等	区民（防災区民組織、区民消防隊、避難援助体制）											
内容	1 防災区民組織等への支援 ・防災区民組織（120組織）：結成助成金、運営助成金を交付している。 H24～25年度には防災資機材の更新助成を実施した。 ・区民消防隊（10隊）：運営助成金を交付している。 ・おんぶ作戦（避難援助体制55組織59体制）：結成時に資機材等を助成している。 ・区民レスキュー隊（58組織95隊）：結成時に資機材等を助成している。 2 消防資機材の配備 ・消防可搬ポンプ：D級=各防災区民組織101組織に192台、C級=区民消防隊等に14台を配備。 ・スタンドパイプ：76台（町会分35台（予定含む）、水道局41台） ・防火用水バケツ：区内各所に20,000個を配備している。 3 あらBOSAIの実施 中学生等が楽しみながら防災の知識や技術を学ぶ"あらBOSAI"を実施している。											
経過	・防災区民組織：昭和51年度から結成が開始され、昭和63年度に結成率が100%となり、現在は120町会中、120町会が活動中。（H24年度770シティ自治会結成により119→120） ・区民消防隊：昭和54年度に都から区に移管。 ・避難援助体制（おんぶ作戦）：昭和58年度に区が国の「障害者福祉都市」の指定を受け、その一環として震災時における障害者等の安全避難策として発足。昭和59年度に最初の体制が活動を開始。											
必要性	区民自らが、「区民の生命・財産を自らが守る」という意識を高め、実践する上で、非常に重要である。											
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） C・D級ポンプ保守点検：1,052,244円（民間事業者へ委託） あらBOSAI会場設営等：2,221,790円（民間事業者へ委託）											

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		32,286	34,233	37,868	20,200	17,352	26,615	23,402
決算額（29年度は見込み）		28,575	30,912	30,960	18,886	15,088	15,421	23,402
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	区民レスキュー隊数	93	95	95	95	95	95	95
	区民消防隊数	10	9	9	9	10	10	10

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	あらBOSAI用物品	1,946	需用費	あらBOSAI用物品	373	需用費	あらBOSAI用物品	6,002
	スタンドパイプ		委託料	あらBOSAI会場設営	2,222	委託料	スタンドパイプ	5,177
委託料	あらBOSAI会場設営	3,620	使用料等	あらBOSAI会場使用料	26	使用料等	あらBOSAI会場設営	170
使用料等	あらBOSAI会場使用料	170	備品購入費	あらBOSAI用備品	0	負担金補助等	あらBOSAI会場使用料	12,053
備品購入費	訓練用大型消火器	31	負担金補助等	防災区民組織運営補助金	9,352		防災区民組織運営補助金	
負担金補助等	防災区民組織運営補助金	9,321		防災訓練災害補償掛金			防災訓練災害補償掛金	
	防災訓練災害補償掛金							

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	9,367	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	6,069	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	9,352	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	46	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	46	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	438	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 25,179	-			
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-			
		行政費用合計(b)	-	25,225	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 25,179	-			
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 25,179	-				
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	防災区民組織主催訓練実施率(%)	91	90	93	93	100%	実施町会/全町会
	区民レスキュー隊の結成の防災区民組織(組織数)(%)	59	59	59	59	59	58の防災区民組織(町会)に95隊結成している
	防災区民組織(組織率)(%)	100	100	100	100	100	区内の120町会すべてに防災区民組織を結成する

問題点・課題	- おんぶ作戦(避難援助体制)、区民レスキュー隊の構成員の減少等により組織を継続させることが難しくなっている。 - 訓練を実施していない町会・自治会がある。 - 定期的に資機材を更新する必要がある。						
他区の実施状況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	地域防災力を強化するため、各防災区民組織への支援を実施する。	防災区民組織の運営助成を行うとともに、スタンドパイプ等資機材を配備するとともに、D級ポンプ等資機材の保守を実施した。	防災区民組織への運営助成を引き続き実施するとともに、区民組織の意向・要望を聴取して支援内容の充実を図る。
	防災区民組織の育成を目的に、大規模な防災イベントを実施する。	あらBOSAI2017を実施。中学校防災部を運営に参画させて防災意識の涵養を図るとともに、若い世代の参加を促した。	あらBOSAI2017の結果や反省・検討事項を踏まえながら、さらに効果的なイベントを企画し実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の防災意識を高揚し、地域防災力を高めるため、優先度の高い事業である。

議(要旨)状	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-05-07	戦略プラン	● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事
事務事業名	消防団補助等	部課名	区民生活部防災課	課長名 中原
		担当者名	渡部	内線 418
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-01	消防団補助等		
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業			
開始年度	● 昭和 ○ 平成 38 年度 根拠 消防組織法、特別区の消防団の設置等に関する条例、荒川区補助金等交付規則他			
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	安全安心都市		
	政策	11 防災・防犯のまちづくり		
	施策	01 災害時における体制の強化		
目的	区の防災対策上重要な役割を担っている消防団や防火防災協会の円滑な活動を支援することにより、火災を未然に防止するとともに、地震・水害等の大規模災害による被害を軽減することによって、区民の生命・身体・財産の保護を図る。			
対象者等	荒川消防団、尾久消防団、荒川防火防災協会、尾久防火防災協会、水防従事者、災害における応急措置業務従事者、民間協力者（消防作業、救急業務、水防従事、災害応急措置）			
内容	1 消防団の円滑な運営を図るため、財政支援として消防団運営補助金を交付する。 荒川消防団補助金額：2,872,800円 尾久消防団補助金額：2,257,200円 2 防火防災協会の円滑な運営を図るため、財政支援として防火防災協会補助金を交付する。 荒川防火防災協会：800,000円、尾久防火防災協会：700,000円（H28より増額） 3 消防操法大会時に成績優秀な分団に区長賞を授与するとともに、消防団始式で優良消防団員を表彰し、団員の士気高揚を図る。 4 消防団（団員）に対して装備品等の支給を行う。 5 東京都知事からの諮問をうけて、消防団運営委員会を開催する。 6 消防団員等公務災害補償等共済基金加入に対する助成を行う。 7 東京都消防団操法大会出場に対する助成を行う。			
経過	昭和22年 荒川消防団創設 定員300名 所属団員数229名（平成29年4月1日付） 昭和36年 尾久消防団創設 定員200名 所属団員数167名（平成29年4月1日付） 昭和38年 消防団に対する助成開始 昭和50年 防火防災協会に対する助成開始 < 消防団施設設置数 > 荒川消防団 全8分団が本部機能あり 尾久消防団 全6分団中4分団が本部機能あり（第3分団、第4分団は未整備） ふれあい館の整備に伴い、消防団本部施設も整備している（ふれあい館併設4か所）			
必要性	消防団は、地域に密着した防災関係機関として、災害時に出勤したり、区民消火隊や防災区民組織に対する防災指導等を行っている。区としてもその活動を支え、さらに発展させるための支援を行う必要がある。			
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		10,737	9,609	9,305	12,057	8,731	13,984	10,496
決算額（29年度は見込み）		10,720	9,516	8,983	11,082	8,553	13,465	10,496
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	消防団員数	457	449	440	442	434	419	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消防団装備品代	899	需用費	救助用ボート、消防団装備品	4,641	需用費	消防団装備品	1,975
役務費	賞状筆耕料	4	役務費	賞状筆耕料	9	役務費	賞状筆耕料	10
負担金補助等	消防団運営補助金	7,650	負担金補助等	消防団運営補助金	8,896	負担金補助等	消防団運営補助金	8,511
	消防団福祉共済制度補助			消防団福祉共済制度補助	8,815		消防団福祉共済制度補助	
	消防団員等公務災害補償共済			消防団員等公務災害補償共済			消防団員等公務災害補償共済	
	防火防災協会補助金			防火防災協会補助金			防火防災協会補助金	
				東京都消防操法大会出場消防団補助金				

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	3,296	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	4,650	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	8,815	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	2,683	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	154	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 19,598	-			
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-			
		行政費用合計(b)	-	19,598	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 19,598	-			
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 19,598	-				
	備考											

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	消防団員待機場所のある施設(分団)	11	12	12	12	14	消防団分団数(14分団)
	消防団員の充足率(現数/定数)(%)	86.8	85	90	90	100	定員500名(荒川300名+尾久200名)

問題点・課題	・消防団員の入団促進を図るため、区として防災イベントや訓練等でPRを行うだけでなく、参画してもらうことで、実際に消防団員が活動している様子を区民へ周知する。 ・消防団の分団本部を拡充するため、設置場所の検討が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	今年度の消防団に対する支援として、大規模水害に対応するため、荒川・尾久消防団各分団にゴムボートを1艇ずつ配備する。	荒川・尾久消防団各分団にゴムボートを1艇ずつ配備した。	荒川・尾久消防団ともに、補助金、装備品等の支援をし、活動を支える。
	今年度から荒川・尾久防火防災協会の補助金を増額したことで、防災意識の普及啓発活動や防災研修の充実が期待できる。	補助金の増額によって、防災意識の普及啓発活動や防災研修を充実した。	荒川・尾久防火防災協会の活動を支援し、地域防災の普及啓発活動の充実を図る。
	27年度に引き続き、訓練や防災イベント等において消防団に協力を依頼し、活動の様子を区民へ周知する。	避難所開設運営訓練のほかに、永久水利訓練やあらBOSAIに協力を依頼し、消防団の活動を区民へ周知した。	訓練やイベント等における消防団の活動周知を継続するとともに、消防団への入団促進を区民に働きかけていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	地域の防災力等を高める上で必要な事業である。

況議(要質問状)	平成25年 4定「分団本部拡充に対する、協力・支援について」
----------	--------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		04-05-08	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	防災広場管理			部課名	区民生活部防災課	課長名	森田	
				担当者名	小金井	内線	418	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）		01-07-01	防災広場管理					
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）			○ 建設事業		● それ以外の継続事業	
開始年度	● 昭和 ○ 平成 56 年度			根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区防災広場の設置等に関する要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	02	防災基盤の整備					
目的	現在区内19カ所に整備されている防災広場を適正に管理し、災害時には地域防災活動の拠点として、平常時には防災訓練や地域コミュニティの場として活用できるように、維持管理を行う。							
対象者等	区民、管理町会関係者							
内容	1 設備の維持・管理 設備（公園灯や時計、フェンス等）の修繕、樹木の剪定、病虫害防除（消毒）、集水桝やU型排水溝の清掃は、区が実施している。 2 日常の管理 日常の管理（清掃等）は、防災区民組織と「荒川区防災広場の維持管理に関する協定」を締結し、該当地域の防災区民組織に委託している。 3 防災広場 H22整備・H23開設 東尾久五丁目防災広場 協定先：東尾久五丁目熊野前町会 H25東日暮里六丁目防災広場を日暮里区民事務所仮設用地に用途変更 H25整備・H26開設 西尾久三丁目防災広場 協定先：西尾久三丁目宮元町会 H27町屋二丁目防災広場を拡張整備し町屋二丁目公園に用途変更（道路公園課へ所管換え）							
経過	・荒川区防災広場の設置等に関する要綱 昭和55年11月2日 ・荒川区防災広場維持管理委託要領 昭和56年10月12日							
必要性	災害時には地域防災活動の拠点として、平常時には防災訓練や地域コミュニティの場として活用できるように、維持管理が必要である。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ・樹木の水やり、設備点検、清掃及び利用に関すること→防災区民組織（町会） ・設備修繕、小型防火水槽の点検、樹木剪定、病虫害防除、排水設備清掃→区（民間委託：4,496千円）							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		5,456	5,741	5,609	6,820	5,414	6,162	6,962
決算額（29年度は見込み）		3,781	4,367	4,593	6,269	5,005	5,065	6,962
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	防災広場の維持管理(ヶ所)	20	20	20	20	19	19	19
	防災広場の改修数	0	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	広場光熱水費、修繕	2,015	需用費	広場光熱水費、消耗品、修繕費	1,664	需用費	広場光熱水費、消耗品、修繕費	2,466
委託料	樹木剪定、雨水枡清掃	2,991	委託料	樹木剪定、雨水枡清掃	3,401	委託料	樹木剪定、雨水枡清掃	4,496
							荒二防対用地維持管理	

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	221	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	4,406	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	659	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	381	-					
		減価償却費	-	284	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	381	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	10	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 5,199	-						
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	5,580	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 5,199	-						
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 5,199	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標							

問題点・課題	- 開設以来かなりの年数が経過し、施設の老朽化や土質の劣化に伴う使い勝手の悪さ等が目立つため、機能維持の観点からも、改修を徐々に進めていく必要がある。 - 工作物の経年劣化による小規模修繕や雑草の生えすぎ等への対応など、保守管理に係る負担が大きくなっている。 - 防災区民組織の高齢化が著しく、日常の管理が困難となっている面がある。安全面を含め、管理方法について検討が必要である。 - ゴミの不法投棄や放置自転車等の問題や広場の利用の仕方に対して苦情があり、対応に苦慮している。
他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区) 新宿、台東、墨田、品川、目黒、大田、中野、豊島、板橋、足立

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	日常の維持管理及び適正な利用について、地元の町会と協議しながら対応していく。また、修繕等が必要な場合は迅速に対応する。	地元の町会からの意見等を踏まえ、計画的に樹木の剪定や病虫害防除を実施した。	不法投棄や放置自転車について、具体的な対応策を検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の維持管理の水準を確保する。

議会議決(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-05-09	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	備蓄倉庫管理	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田		
		担当者名	新見	内線	492		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-08-01	備蓄倉庫管理					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度○28年度）	○建設事業	●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和○平成	53年度	根拠	都地域防災計画、都震災予防計画、荒川区地域防災計画			
終期設定	○有●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内	●都基準内	○区独自基準	計画区分	●計画	○非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	02	防災基盤の整備				
目的	震災時においては、応急対策用資器材や救助用物資の入手が極めて困難になることが予想されるため、平素から緊急時に必要な資器材や物資等を備蓄し、迅速かつ適切な対応を図る。						
対象者等	荒川区地域防災計画で定めている被害想定に基づく避難者、負傷者及び帰宅困難者等						
内容	1 備蓄倉庫 ・区所有：区内各地域（尾久、町屋、荒川、日暮里、南千住）に1箇所ずつ、計5箇所 都所有：南千住に1箇所 2 主な備蓄物資 ・食糧：乾パン、アルファ化米、粉乳（アレルギー対応のものを含む）等 ・資器材：組立式トイレ、組立リヤカー、炊飯バーナー等 ・生活用品：毛布、オムツ、生理用品等 3 備蓄基準（都区の役割分担に基づく） 首都直下地震被害想定（平成24年4月）に基づき算定された避難者及び帰宅困難者の食糧等を計画的に確保する。 ・区の役割（・食糧：1日分 ・粉乳：3日分 ・医療品：2日分）						
経過	昭和53年 都第二次震災予防計画のなかで「震災対策における都区間の役割分担」が策定され、都と区の間で備蓄数量等に関する役割分担が明確化され、区でも備蓄を開始する。 平成 7年 阪神・淡路大震災を契機に、避難所となる区立小中学校の避難所機能強化の一環として、区立小中学校の教室等を活用した「ミニ備蓄倉庫」を平成7年より3ヵ年計画で整備。 平成15年 平成16年度予算計上において、大型店舗（イトーヨーカ堂等）との協定により備蓄物資購入数を削減。（ランニングストック方式の導入） 平成20年 被害想定を基に備蓄数量の増量を開始。 平成23年 東日本大震災の被害等を踏まえ、備蓄品目・数量等の見直しを実施。 平成24年 東京都発表の首都直下の地震の被害想定を受けて備蓄品目・数量等の見直しを実施。						
必要性	震災時においては、応急対策用資器材や救助用物資、その他食糧品の入手が極めて困難になることが予想されるため、東京都の算出する被害想定に基づいて備蓄する必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 医療資機材入替・滅菌：6,000,000円、発電機整備点検：64,800円、汐入公園備蓄倉庫自動火災報知設備点検：54,432円 等（民間事業者へ委託）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		28,311	48,224	92,459	69,998	37,667	50,079	69,800
決算額（29年度は見込み）		21,211	40,913	77,941	56,563	35,179	40,275	69,800
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	乾パンの入替（食）	25,600	23,040	35,968	47,400	26,640	23,880	28,620
	アルファ化米の入替（食）	19,250	9,400	77,200	50,000	50,150	13,650	72,550
	7点セット等の入替（組）	8	10	10	10	5	2	4

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	備蓄物資	31,529	旅費	玉掛け技能講習会旅費	5	旅費	玉掛け技能講習会旅費	5
委託料	医療7点セット入替及び滅菌作業	2,582	需用費	備蓄物資	36,811	需用費	備蓄物資	60,841
使用料等	尾久備蓄倉庫土地使用料	522	役務費	医療セット廃棄手数料	52	役務費	医療セット廃棄手数料	52
負担金補助等	寄託契約補充物資負担金	546	委託料	新医療セット資器材入替	10,778	委託料	医療7点セット入替	6,216
			使用料等	尾久備蓄倉庫土地使用料	522	使用料等	尾久備蓄倉庫土地使用料	548
			備品購入費	大バーナーセット	1,380	備品購入費	発電機	1,329
			負担金補助等	寄託契約補充物資負担金	809	負担金補助等	寄託契約補充物資負担金	809

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	11,500	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	39,446	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	129	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	7,173	-		
		補助費等	-	700	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	7,511	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	7,173	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	537	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 52,650	-			
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-			
		行政費用合計(b)	-	59,823	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 52,650	-			
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 52,650	-				
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	備蓄食糧の充足率(%)	93	100	100	100	100	都の被害想定に対応した備蓄数量を確保するように取り組む。
	備蓄物資(主食)数量(食)	287,130	308,520	325,520	325,520	325,520	備蓄物資(主食)の備蓄数量

問題点・課題	・食料等の多くに保存年限が有り、定期的に入れ替える必要があることから財政的な負担が大きい。 ・民間事業者との協定締結等による流通備蓄の確保(ランニングストック)を促進し、良質な物資の確保に取り組む必要がある。 ・備蓄(倉庫)のスペースが限られているため、物資の小型化や備蓄倉庫内の整理に努める必要がある。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	コンパクト毛布の部分導入など、引き続きスペースの有効活用を検討していく。	ミニ備蓄倉庫3ヶ所において圧縮毛布を導入し、省スペース化を図った。	限られたスペースを最大限活用するため、備蓄倉庫内の整理を行い、スペースの有効活用を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	都の被害想定に対応した備蓄数量を確保するとともに、避難者それぞれの状況に対応した備蓄物資の充実に引き続き取り組んでいく。

議会議決(要旨)	H26 予特「学校に設置しているミニ備蓄倉庫について」
----------	-----------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-05-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	防災無線設置費	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田		
		担当者名	西條	内線	492		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-09-01	防災無線設置費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 55年度	根拠	災害対策基本法、電波法				
終期設定	有 無	法令等					
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画 非計画				
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11 防災・防犯のまちづくり					
	施策	01 災害時における体制の強化					
目的	災害発生時における様々な被害を最小限に抑えるため、被害の状況やその後の避難などの情報を迅速・的確に区民に提供することが必要である。しかし、災害時には電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するために、防災無線設備の整備及び活用を図る。						
対象者等	区民、防災区民組織、防災関係機関						
内容	1 防災無線設置状況 固定系屋外子局 104局、固定系戸別受信機 250台 M C A無線 262台、携帯デジタルトランシーバー 180台 映像系端末（地域B W A） 47台 2 無線訓練 ・固定系：毎日定時の時報チャイム放送及び毎月第3水曜日に試験放送を行い、動作及び伝播状況の確認を行っている。 ・M C A無線：毎月第3水・木曜日に局間通信を行い、動作及び伝播状況の確認、操作要領の習熟訓練を行っている。 3 保守点検 年間契約により設備ごとに日常保守と定期点検（年1回）を実施している。						
経過	昭和55年度 固定系・移動系無線設置 昭和62年度 固定系デジタル化 平成元年度 固定系ナロー化、移動系デジタル化・ナロー化、各種無線増設、地域防災無線設置 平成10年度 固定系屋外子局チャイムメロディー変更 平成21年度 映像系端末（地域W i M A X）を導入（28年度に地域B W Aへ移行） 平成22年度 地域防災無線に代わり、M C A無線を219台導入（24年度から262台） 平成23年度 全国瞬時警報システム（Jアラート）を導入 平成24年度 屋外スピーカー電話応答サービスを導入 平成26年度 戸別受信機を要援護者施設に設置 「災害時の情報収集・伝達設備等に関する基本調査」を実施						
必要性	災害時には、通常の連絡手段となる電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するため、防災無線設備の整備及び活用を図る必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 防災行政無線等保守点検						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		54,337	66,215	74,134	80,696	58,548	52,059	59,116
決算額（29年度は見込み）		48,604	63,381	66,275	74,308	55,983	48,002	59,116
実績 の 推 移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	無線従事者養成講習会受講者（2・3級）	2	3	3	0	3	3	3
	MCA無線配備数(22年度から）（台）	239	262	262	262	262	262	262
	防災行政無線屋外子局(移設数）（台）	0	1	2	5	1	1	0
	スピーカー交換数(台）	0	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	無線免許講習会旅費	1	旅費	無線免許講習会旅費	1	旅費	無線免許講習会旅費	3
需用費	戸別受信機修繕他	661	需用費	戸別受信機修繕他	544	需用費	戸別受信機修繕他	379
役務費	電波利用料、回線使用料他	18,028	役務費	電波利用料、回線使用料他	8,067	役務費	電波利用料、回線使用料他	8,840
委託料	システム保守委託他	22,106	委託料	システム保守委託他	34,982	委託料	システム保守委託他	48,585
使用料等	M C A無線賃貸借料	11,307	使用料等	M C A無線賃貸借料		使用料等	M C A無線賃貸借料	1,208
工事請負費	屋外子局移設工事	3,789	工事請負費	屋外子局設置工事	3,111	負担金補助等	屋外子局設置工事	101
負担金補助等	電気料金相当負担金他	91	負担金補助等	電気料金相当負担金他	89		電気料金相当負担金他	

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	11,276	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	44,802	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	89	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	527	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 58,173	-		
		その他行政費用	-	1,479	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
	行政費用合計(b)	-	58,173	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 58,173	-				
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 58,173	-				
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	・高層建築物の増加などにより、街並みが大きく変化し、防災行政無線屋外子局が聴き取りにくい地域が出てきている。 ・M C A無線機については、引き続き無線設置場所の管理者及び区職員等が無線操作を習熟するための訓練を継続的に行うとともに、災害時に効果的に運用できるよう、最適な配置を再検討する必要がある。 ・平成34年に電波法の改正によりデジタル化を図る必要があること、現行の機器類の劣化が著しいことから、防災行政無線等の機器を含んだ再構築を検討する必要がある。 ・デジタル化に合わせて、災害時情報収集・伝達システムの高度化や効率化を図る必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	防災行政無線の屋外スピーカーの移設にあたっては、音声到達の向上を考慮して対応を図っていく。	屋外スピーカーの難聴地域であった南千住駅前にスピーカーを新設し、改善を図った。	防災行政無線・M C A無線等の維持・管理を図り使用方法の周知等を行う。将来的には各設備の計画的な見直しを進めていく。
	屋外スピーカーを補完する機器の導入についても検討を行い、システム全体の再構築の検討を進めていく。	災害時情報収集・管理・伝達システムの再構築に向け、災対本部の体制や情報収集の指針について検討した。	災害時情報収集・管理・伝達システムの再構築に向け、基本設計及び実施設計を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	防災無線は災害時の区民への有力な情報連絡手段であり、優先度が高い。電波法改正を見据えた機器類の更新等を確実にし、あわせてシステムの高度化や効率化を図っていく必要がある。

況議(要質問状)	H24 一定「防災行政無線屋外スピーカーの音が聞き取りづらいことについて」
----------	---------------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-05-11	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	地域設置消火器整備	部課名	区民生活部防災課	課長名	中原	担当	418
		担当者名	渡部	内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-10-01	地域設置消火器整備					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 47 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11 防災・防犯のまちづくり					
	施策	02 防災基盤の整備					
目的	初期消火の実効性を高めるため、地域に消火器を配備し被害の拡大防止と防災意識の高揚を図る。						
対象者等	区民全般						
内容	1 地域設置消火器（粉末消火器10型） (1) 建造物設置型（民家の塀等に設置し、主に家屋等の初期消火に用いる） (2) 街路設置型（災害対策上重要となる路線に対し設置し、主に車両火災等の初期消火に用いる） 2 本数 10型：建造物設置3,065本、街路設置型884本、計 3,949本 50型：518本 3 事業内容 (1) 消火器の保守点検（年1回） (2) 耐用年数の経過した消火器の順次更新 (3) 地域設置消火器の修繕及び消火器薬剤詰替 (4) 区配布大型粉末消火器（50型）の消火器薬剤詰替 (5) 町会及び個人等の所有の消火活動や訓練に使用した消火器の薬剤を補充						
経過	昭和47年度 地域に消火器の配備事業開始（2,000本設置） 昭和55年度 「大地震に関する延焼火災の防止等に関する条例」制定 昭和61年度 増配備（2,000本増設置） 平成 7年度 街路設置型消火器整備の本格整備開始 平成13年度 都震災対策条例の制定（都震災予防条例廃止）、荒川区災害対策基本条例制定 平成24年度 消火器維持管理の規定改正により耐用年数の経過した消火器を順次更新						
必要性	地域に消火器を配備することは、発災時の初期消火の実効性を高め、被害の拡大を防止するために非常に重要である。また、区民の防災意識を高めるためにも必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 10型消火器保守：2,167,020円、町会50型消火器保守：564,840円、消火器廃棄：21,600円、格納箱廃棄：21,600円（民間事業者へ委託）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		14,536	20,819	55,089	4,756	5,152	10,642	19,638
決算額（29年度は見込み）		3,826	16,176	21,920	3,194	4,040	7,234	19,638
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	地域設置10型消火器交換数（本）	374	1467	2028	0	0	43	
	消火器保守（年間実施回数）	1	1	1	1	1	1	
	地域設置消火器定期修繕（件）	0	0	0	0	0	0	
	消火器薬剤補充（件）	20	30	30	30	43	3	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消火器購入	1,208	需用費	消火器格納箱	4,487	需用費	薬剤充填	16,862
	格納箱購入			薬剤充填		委託料	消火器購入	2,776
	消火器薬剤充填			格納箱取替・修繕			格納箱取替・修繕	
委託料	保守点検委託	2,831	委託料	保守点検委託	2,747		保守点検委託	
	廃棄委託			廃棄委託			廃棄委託	

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	4,084	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	7,234	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	191	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 11,508	-			
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-			
		行政費用合計(b)	-	11,508	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 11,508	-			
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 11,508	-				
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	地域設置消火器数(本)	4594	4593	4500	4500	4300	設置基準を基に消火器を設置する。

問題点・課題	○ 消火器を設置している家屋等の建替えによる撤去が増え、設置場所の確保が難しくなっている。 ○ 屋外に設置されているため、劣化の問題が常にある。また、消火器・格納箱とともに悪戯があり、その都度対応に追われている。 ○ 火災により使用した消火器の迅速な把握・充填が必要とされる。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	地域設置消火器の適切な維持管理及び設置場所の確保に努める。	既存消火器の台帳を点検・再整備し、保守の必要な消火器を洗い出して適切に維持管理を行った。	整備・更新された台帳に基づき、消火器本体のみならず、収納箱等保守の対象となる物品を適切に維持管理してゆく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	地域の防火力を高めるためにも優先度の高い事業である。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-05-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	避難道路標識管理	部課名	区民生活部防災課	課長名	中原		
		担当者名	植村	内線	418		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（29年度）		01-10-02	避難道路標識等管理				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 49 年度		根拠	都震災対策条例、荒川区地域防災計画			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	02	防災基盤の整備				
目的	大地震が発生した場合、都は区民が円滑かつ安全に避難できるように広域避難場所や避難道路を指定している。また、区は避難の方法として防災区民組織単位で避難をするよう働きかけており、避難場所に至る中継場所として学校や公園等を一時集合場所として指定している。本事業はこれらの施設等に設置した標識の維持管理を行う。						
対象者等	避難する住民						
内容	1 地震への対応 大地震時に発生する市街地大火から都民の生命を守るため、あらかじめ安全な場所を確保する。東京都より5年に1度設置箇所の見直しがある。（6ヶ所：区内3、区外3、標識本数13本） 2 水害への対応 国土交通省が公表する浸水深想定をもとに浸水深シールを作成し区内各所に貼付している。水害時の早期避難啓発に寄与する。 3 視認性の向上及び多言語化 標識や看板について、夜間等においても適切に避難できるように視認性の向上を図る。また、看板等を多言語化し、外国人への対応を進める。						
経過	昭和49年度 都震災予防計画に基づき、広域避難場所及び避難道路を指定。 放射11号線と尾竹橋通りに標識設置。 昭和60年度 旭電化跡地を指定。避難道路標識、避難場所標識設置。一時集合場所の指定。 平成4年度 谷中墓地を広域避難場所に指定する。（荒川D南岸は廃止） 平成14年度 都が広域避難場所の見直しを行い、区内一部町会の広域避難場所が変更となる。 平成16年度 一時集合場所の指定見直し、新たな指定。（旧38カ所→新55カ所） 平成20年度 都が広域避難場所の一部を変更。 平成20年度～ 標識の一部に外国語表記を追加。 平成27年度 一次避難所設置の標識を多言語化。（31ヶ所） 平成28年度 東京電力と電柱広告の協定締結 消火器ボックス天面に広域避難場所案内板（蓄光化）を貼付（尾久の原防災通り）						
必要性	大地震等の災害発生時、区民が一時集合場所や広域避難場所等に円滑に避難するためには、避難経路や避難場所であることを表示する避難標識が必須である。これら避難標識を適切に維持管理するだけでなく、視認性の向上や多言語化を推進していく必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 避難道路標識清掃：144,720円、避難標識看板シート設置：205,200円、広域避難場所誘導標識貼付作業：332,640円（民間事業者）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,247	1,478	32,221	3,585	2,583	2,210	1,445
決算額（29年度は見込み）		389	0	24,918	328	1,755	896	1,445
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	避難シール設置数	5	7	7	7	7	7	7
	避難場所標識数	13	13	13	13	13	13	13
	避難道路標識数	14	13	12	11	9	9	9
	一時集合場所看板（外国語）	3	3	3	3	34	34	34

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	避難標識修繕	375	需用費	避難標識等修繕	190	需用費	広域避難場所誘導標識作製	762
委託料	一時集合場所案内板変更	1,380	委託料	一時集合場所案内板変更	706	委託料	広域避難場所誘導標識貼付	683
	避難道路標識撤去							

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	2,207	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	896	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	103	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 3,206	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	3,206	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 3,206	-		
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 3,206	-				
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	一時集合場所看板設置率(%)	100	100	100	100	100	一時集合場所(55ヵ所)

問題点・課題	○老朽化や損傷のある避難標識について、補修の必要がある。また補修が不可能な場合は、代替えの標識に変更していく必要がある。 ○広域避難場所である「尾久・田端操車場」については、具体的な避難経路や進入口を協議する必要がある、そのうえで有効な避難標識を設置する必要がある。 ○既存の標識を公共サインガイドラインに準拠した内容に変更する必要性が生じており、多言語化やピクトグラムの活用について検討が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	各避難標識の機能を保つため、適切に維持管理していく。	吊下式の道路標識は震災時等の落下危険を考慮し撤去し、既存標識の多言語化改修を実施した。	広域避難場所である尾久・田端操車場について、都やJRと協議し、避難経路を明確に表示できるよう調整を図る。
	更なる視認性の向上のため、表示の蓄光化や反射素材の採用について検討する。	蓄光材料を使用した広域避難場所誘導標識を尾久の原公園付近の消火器ボックスに貼付した。	インバウンドや外国人居住者へ対応するため、日暮里駅周辺の消火器ボックスへピクト化した広域避難場所誘導標識を貼付する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の維持・管理の水準を確保していく必要がある。

議(要旨)状	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-05-13	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	防災広場整備	担当者名	区民生活部防災課	課長名	森田	418	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	02-01-01	防災広場整備費					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 56年度 根拠 荒川区災害対策基本条例、荒川区防災広場の						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等 設置等に関する要綱、荒川区地域防災計画						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ●計画 ○非計画						
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	02	防災基盤の整備				
目的	災害時の消火活動に必要となる小型防火水槽や、防災井戸、トイレ対応マンホール等を設置し、地域防災活動の拠点として、また平常時は防災訓練や地域コミュニティの場として活用する広場を、地域危険度の高い地域等に設置していく。						
対象者等	区民及び防災区民組織						
内容	1 要綱による設置基準・防災広場用地取得基準 ・地域危険度が5または4の地域で、特に消防水利の不足地域であること ・用地の規模が、概ね300㎡～500㎡であること ・防災活動を円滑に行える道路に面すること ・維持管理を受託する防災区民組織があること 2 防災広場・防災井戸等の整備状況 ・防災広場 18箇所（H27用途変更 町屋二丁目防災広場→町屋二丁目公園） ・防災井戸 46箇所（防災広場：18、公園・児童遊園等：17、小中学校：7、防災ｽｯﾄ：2その他：2） H27整備：荒川五丁目G S他3か所 H28整備：白鬚橋公園他2か所 ・小型防火水槽 81箇所（防災広場、公園・児童遊園等に設置 容量3～10t） H27整備：荒川五丁目G S他2か所						
経過	昭和52年 都の事業として開始 昭和53年 区に事務移管 平成12年 新たな区基本計画においても「災害に強いまち」の一環として位置付けをする。同計画で整備目標を29ヵ所（地域危険度5または4の町丁目数の計）とした。 平成15年 第5回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は25ヵ所となる。 平成21年 第6回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は32ヵ所となる。 平成25年 第7回地震に関する地域危険度想定調査結果公表。これにより、荒川区内の地域危険度5または4の町丁目数の計は35ヵ所となる。						
必要性	地域危険度の高い地域等について、災害時の地域防災活動の拠点として整備するため、必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 宮前公園材料単価特別調査委託：306,720円（民間事業者へ委託）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		0	0	53,519	17,628	66,077	500,222	171,683
決算額（29年度は見込み）		0	0	47,623	14,937	57,857	436,205	171,683
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	防災広場の整備数	0	0	1	0	0	0	0
	小型防火水槽の整備数	0	0	1	1	2	0	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	荒二防対用地設計委託	5,676	委託料	荒二防対用地分筆登記	98	委託料	宮前公園材料単価調査	307
工事請負費	町二公園防災設備整備	11,044	工事請負費	荒二防対用地整備	114,067	工事請負費	荒二防対用地整備	171,376
	荒五GS防災設備整備	17,762		公園等防災設備整備			防災スポット防災設備整備	
	町第四児遊園防災設備整備	8,129	財産購入費	荒二防対用地購入	322,039		宮前公園防災整備	
	西尾一児遊園防災設備整備	15,246						

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	1,104	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	98	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	18,330	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	52	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 75,193	-			
		その他行政費用	-	55,610	-	金融収支差額(d)	-	0	-			
		行政費用合計(b)	-	75,193	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 75,193	-			
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 75,193	-				
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	防災広場整備進捗率(%)	61	59	59	59	63	目標数22地域/危険度5または4の町丁目内の広場35
	防災広場整備数(か所)(地域危険度4又は5の町丁目の数)	20	19	19	19	23	地域危険度(総合危険度)4又は5の地域は35か所

問題点・課題	○防災広場が整備されていない地域危険度4・5のランクの地域で防災広場用地として適地に該当する用地の取得が困難である。
他状況の実	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区) 新宿、台東、墨田、品川、目黒、大田、中野、豊島、板橋、足立

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	防災広場については、用地情報を積極的に活用し、整備を図っていく。	防災広場の整備が求められるエリアを整理し、用地情報の収集に努めた。	用地情報の収集を継続的に行い、敵地が見つかった場合には、災害時用トイレの配備等、防災広場の機能も加味し整備を進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	災害時の地域活動拠点として、整備していく必要がある。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-05-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	I P カメラ管理費	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田		
		担当者名	西條	内線	492		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（29年度）	01-11-01	高所（I P）カメラ管理費					
事務事業の種類	新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 14年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11 防災・防犯のまちづくり					
	施策	02 防災基盤の整備					
目的	災害発生時における、区民の生命・財産等及び被害を最小限に抑えるためには、被害規模や地域を迅速に把握することが重要となる。 既存の防災無線設備のほかに、被災状況を映像として捉える事が可能な高所カメラを整備することで、災害発生時に情報の収集や応援要請に役立てる。						
対象者等	区、防災関係機関						
内容	区内超高層建築物（5地点）の屋上に高所（I P）カメラを7基設置し、災害時において、区全体の被害規模、被害の大きい地区等をリアルタイムで把握し、効率的な応急活動態勢の確立に役立てる。 1 設置場所 （1）町屋五丁目住宅（町屋5-9-2）...1基：三菱社製 （2）リーデンスタワー（東日暮里5-16-1）...1基：三菱社製 （3）マークスタワー（荒川7-46-1）...3基：キャノン社製 （4）センターまちや（荒川7-50-9）...1基：キャノン社製 （5）アクレスティ南千住（南千住7-1-1）...1基：三菱社製 2 配信 マークスタワーとセンターまちやの映像は、区内警察署及び消防署へ配信を行っている。						
経過	平成15年9月 プロポーザル方式による業者選定、12月業者決定 平成16年2月 工事着工。3月末工事完了 平成16年4月 運用開始（町屋五丁目住宅、リーデンスタワー、リバーハーブタワー） 平成19年3月 設置（マークスタワー、センターまちや） 平成19年4月 運用開始 平成19年5～6月 警察・消防署と協定締結し配信開始 平成21年12月 リバーハーブタワーの高所カメラをアクレスティ南千住に移設						
必要性	災害発生時、区全域の被害状況を映像により確認することで、災害対策本部長が迅速かつ的確に災害対策活動や応援要請についての判断、指示を行えるようにするため必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） カメラシステム保守：486,000円（民間事業者へ委託）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		3,764	1,456	1,540	2,304	1,319	897	1,006
決算額（29年度は見込み）		3,232	1,264	1,351	2,300	1,016	414	1,006
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	高所カメラ台数(基)	7	7	7	7	7	7	7

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	電気料金	11	需用費	電気料金、修繕費	41	需用費	電気料金、修繕費	415
役務費	電波使用料	622	委託料	保守点検委託	298	委託料	保守点検委託	486
委託料	保守点検委託	298	負担金補助等	電気料相当負担金	75	負担金補助等	電気料相当負担金	105
負担金補助等	電気料相当負担金	85						

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	641	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	340	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	75	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	30	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,086	-						
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	1,086	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,086	-						
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,086	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	高所カメラ設置数(台)	7	7	7	7	7	高所カメラ設置数
	防災関係機関への配信(%)	100	100	100	100	100	警察・消防機関への配信

問題点・課題	○高所カメラの設備及び操作を行うパソコン機器が経年劣化しており、年に数回の小破修繕を行っている状況にあることから、他の機器類と併せ、別途、システムの再構築を進める必要がある。						
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区) 千代田区、中央区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	高所カメラ設備等の機器更新について、災害発生時における活用方針を考慮の上、整備内容及び進め方の検討を行う。	災害発生時における情報収集の指針を作成し、その中で高所カメラの初動時における活用方針をまとめた。	災害時情報収集・管理・伝達システムの再構築の検討と合わせて、高所カメラ設備等の機器更新について検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	災害発生時における情報収集手段の確保のために必要がある。機器類の老朽化を踏まえ、機器の更新及びシステムの再構築について、段階的に実施する必要がある。

議(要旨)況	
--------	--

No1

(単位：千円)[illegible]

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	883	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	41	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 924	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	924	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 924	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 924	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標							

問題点・課題	・ A E Dは数社から販売されているが、バッテリー・パドルなどの互換性が無いため、製品管理が難しい面がある。 ・ バッテリー、パドル等の消耗品の耐用期間が短期のため、定期的に交換費用が必要となる。 ・ いつでも、誰でも、必要な時に A E Dが使用できるよう、計画的に配備を進めていく必要がある。 ・ 屋外へ収納ボックスを設置して 2 4 時間化する場合、取付工事費や電源(電気料)の経費が必要になる。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	24時間営業所へ設置されている A E Dを、適切に維持管理する。	現在配備しているAEDの本体及び消耗品の耐用年数を確認し、適切に保守管理を行った。	適正な維持管理を徹底するため、消耗品の交換を含めた保守・点検について、リース契約を検討する。
	いつでも、誰でも A E Dを使用できる環境を構築するため、24時間対応 A E Dの追加配備について検討する。	区内24時間営業の事業者をピックアップし、設置について検討した。	24時間営業で、区内にメッシュ状に点在し、認知度も非常に高いコンビニエンスストアへの A E D 配備を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	心室細動等による心停止状態の傷病者に対して、救急車の到着前に A E Dを使用し対応することは、生存率を高めるための措置として有効である。

議決(要旨)	平成26年 1定「区施設の A E D屋外設置について」
--------	------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-05-16	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	防災センター管理費	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田	担当者名	新見
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-12-01	管理費					492
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 10 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11 防災・防犯のまちづくり					
	施策	01 災害時における体制の強化					
目的	平常時における、区民の防災に関する知識の習得及び防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時の災害応急活動の拠点とする。そのための施設の維持管理にかかる業務を行う。						
対象者等	区民、防災区民組織、事業所、防災関係機関						
内容	1 施設概要 (1)敷地面積：521.07㎡ (2)延床面積：1,382.5㎡ (3)構造：鉄骨鉄筋コンクリート造 4階／B1階 2 施設構成 1階：展示コーナー（災害時 職員待機場所）・受付・建築相談ステーション 2階：情報管理室・無線室・無線放送室・防災課事務室 3階：災害対策室・生活安全課事務室・危機管理専門監室 4階：防災研修室・無線機械室 地階：電気室・機械室・倉庫 3 展示コーナー (1)開館時間 午前9時から午後5時まで (2)開館日 毎日（但し、年末年始（12月29日～1月3日）を除く）						
経過	平成 3年 用地取得 平成 8年 建設工事・システム開発着手 平成 9年 建設工事竣工、システム開発完了 平成10年6月11日 開設 平成17年度 展示コーナーを月曜日も開館 平成25年秋 防災センター1階に建築相談ステーションを開設。						
必要性	区民の防災意識の高揚と災害応急活動拠点としての施設維持管理が必要である。						
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） （ 1 ）施設管理（清掃業務） → 業者委託 （ 2 ）設備保守（電気設備、機械設備等） → 業者委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		11,306	11,762	18,044	19,384	13,638	18,854	12,488
決算額（29年度は見込み）		10,521	11,110	14,696	17,112	12,368	15,346	12,488
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	光熱水費・空調設備修繕	6,765	需用費	光熱水費、家屋等修繕費	5,029	需用費	光熱水費、家屋等修繕費	6,449
役務費	電話料、ケーブルテレビ利用料	441	役務費	電話料、ケーブルテレビ視聴料	499	役務費	電話料、ケーブルテレビ視聴料	589
委託料	清掃委託、エレベーター保守点検	4,743	委託料	清掃委託、エレベーター保守点検	4,969	委託料	清掃委託、エレベーター保守点検	5,190
使用料等	リソグラフ賃借料	199	使用料等	リソグラフ賃借料	205	使用料等	リソグラフ賃借料	260
備品購入費	消防救急用無線受令機	219	工事請負費	自家用電気工作物改修工事	4,644			

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	7,532	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	9,418	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	5,928	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	188	-					
		減価償却費	-	14,799	-		その他	-	17	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	205	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	352	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 37,824	-						
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	38,029	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 37,824	-						
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 37,824	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標							

問題点・課題	- 建設から10年以上が経過したことにより、小破修繕等が多く発生している。経年劣化もあり設備の更新も検討する必要がある。 - 災害時の拠点となるため、自家発電装置等の機器類の更新を計画的に行っていく必要がある。
他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区) 千代田、港、新宿、江東区、品川、目黒、渋谷、中野、渋谷、北、板橋、練馬、足立

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	防災用の特殊な設備については、適宜、改修等を行っていく。	自家用電気工作物の改修工事を実施し、防災センターの設備の安定した稼働を確保した。	防災用の特殊な設備については、経年劣化が見られるので、適時、改修を行い、施設の適切な環境の維持に努める

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	数多くの防災情報機器を備えている施設であることから・維持・管理を継続していく必要がある。

議決(要旨)	平成25年 決特「非常時の電源確保について」
--------	------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-05-17	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	防災センター事業費	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田	担当名	492
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-12-02	事業費	新見	内線			
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 10 年度 根拠 荒川区立防災センター条例						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	起震車を活用した防災教室の実施等を通して区民の防災技術の習得と防災意識の高揚を図り、災害発生時の区民及び地域の防災行動力を向上させることにより、災害による区民の生命・財産の被害軽減を図る。						
対象者等	区民、事業所、防災区民組織、防災関係機関						
内容	1 防災教室 区民や事業所、学校等の要請に応え出動するほか、区内で行われるイベント等に参加し、起震車体験をととして地震訓練体験者の拡大を図る。 2 防災普及指導員及び防災課事務嘱託員の雇用 防災教室及び軽可搬ポンプ・防火水槽等の点検・整備をととして、防災区民組織等との連携を図る。						
経過	・救急法講習会 昭和55年度 事業開始 防災普及啓発費に移行 ・防災教室 昭和54年度 起震車を導入し事業開始 平成2年度 起震ハウス伸縮型の起震車に買替 平成14年度 天然ガス仕様起震車購入 平成25年度 東日本大震災プログラム対応起震車に買替 ・防災とボランティア週間事業 平成7年度 事業開始 平成16～19年度 防災グッズあっせんを庁舎エレベーターホールで実施 平成20年度から防災とボランティア週間事業は防災普及啓発費へ移行						
必要性	震災に対して最も大切な考えが「自らの身は自らで守る、自分達のまちは自分達で守る」という「自助」の考えである。発災時にもその考えを実践できるように、起震車による地震訓練を体験し、発災時の初期行動を日頃よりイメージしておくことは必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 起震車寄装装置保守点検委託：216,000円（民間事業者へ委託） 給水車タンク洗浄保守委託：100,000円（民間事業者へ委託）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		16,869	19,602	46,411	23,089	23,613	20,761	20,597
決算額（29年度は見込み）		16,847	19,563	46,312	22,916	18,973	19,659	20,597
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	起震車体験者数	8844	8851	7954	7954	6955	7386	8000

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	15,803	報酬	非常勤職員報酬	16,923	報酬	非常勤職員報酬	16,924
共済費	社会保険料	2,368	共済費	社会保険料（非常勤）	2,462	共済費	社会保険料（非常勤）	2,503
需用費	起震車修繕、給水車修繕	771	需用費	物品修繕費	222	需用費	物品修繕費	799
公課費	重量税	31	委託料	起震車起震装置保守点検	38	委託料	起震車起震装置保守点検	326
			公課費	給水車重量税	13	公課費	起震車重量税	45

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	1,223	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	261	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	13	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	6,768	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	57	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 8,323	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	8,323	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 8,323	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 8,323	-								
備考	この事業の給与関係費には防災普及指導員の報酬等が含まれるが、当指導員は「防災訓練費」の事業にも携わっているため、給与関係費はそれぞれのシートに分配されている。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標							

問題点・課題	・起震車の訓練体験者を増やしていくための工夫をする必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	起震車を体験する機会を増やす工夫をし、防災意識を高めるための普及啓発に努める。	地域の防災訓練、学校や保育園、川の手あらかわまつり等のイベントで、起震車体験訓練を実施し、体験者数の増加に努めた。	起震車を体験する機会を増やす工夫をし、地域や区民の防災意識の向上のため普及啓発に取り組む。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	防災意識の向上を図るため、継続実施する必要がある。

議会議決(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	04-05-18	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	永久水利事業費			部課名	区民生活部防災課	課長名	中原	
				担当者名	小金井	内線	418	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-16-01		永久水利事業費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成 25 年度			根拠				
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等				
実施基準	□ 法令基準内 □ 都基準内 ■ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	震災等に伴い発生する火災の発生への迅速な対応と延焼防止に有効に機能する永久水利を活用する。							
対象者等	区民、防災区民組織、防災関係機関							
内容	防災区民組織が迅速な対応ができるよう、区内に整備する永久水利施設に、付近に防災資機材格納庫や消防可搬ポンプ等を整備する。また、その施設を防災区民組織をはじめとする、防災関係機関が速やかに活用できるよう、知識・技術を習得するために訓練を実施する。 1 水利付近に配備する主な資機材等 格納庫、可搬消防ポンプ（B・C・D級）、ホース積載リヤカー、防火衣等、机イス、組立式水槽、バルーン投光機、発電機、トランシーバー等 2 永久水利利用の資機材配備場所 平成25年度：荒川遊園（河川水）、平成26年度：尾久の原公園（河川水）、 平成27年度：荒川公園（深井戸）、南千住六丁目スーパー堤防（河川水）、日暮里公園（深井戸） 平成28年度：第五中学校（河川水） 平成29年度：赤土小学校（深井戸）							
経過	<永久水利の活用訓練> 永久水利施設近隣の防災区民組織・区民レスキュー隊や中学校防災部、管轄消防署・消防団が参加し、永久水利施設を活用し、可搬消防ポンプやホース積載リヤカーによる遠距離送水・放水訓練を実施している。 平成25年度 荒川遊園：2回実施 平成26年度 荒川遊園：3回実施、尾久の原公園：1回実施 平成27年度 荒川公園：1回実施、荒川遊園：1回実施、尾久の原公園：1回実施 南千住六丁目スーパー堤防：1回実施 平成28年度 日暮里公園：2回実施、荒川遊園：1回実施 平成29年度 第五中学校：実施予定、赤土小学校：施設整備完了後実施予定							
必要性	震災時に発生する火災に対しては、長時間にわたる消火活動が必要であり、継続的な消火活動を可能とするためには、隅田川の河川水等を活用した永久水利施設が必要である。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 委託内容=訓練会場の設営、消防ポンプの保守点検							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額				-	16,142	27,373	44,231	8,445
決算額（29年度は見込み）				-	15,595	25,772	39,234	8,445
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	永久水利活用訓練実施数			2	4	4	3	4
				含ブレ訓練				

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	永久水利利用消耗品	6,875	需用費	永久水利利用消耗品	9,162	需用費	永久水利利用消耗品	4,199
委託料	訓練会場委託	920	役務費	ポンプ用燃料		役務費	ポンプ用燃料	57
工事請負費	倉庫設置場所整備	1,025	委託料	訓練会場委託	528	委託料	訓練会場委託	894
備品購入費	C級ポンプ等資機材	16,952	工事請負費	五中倉庫設置場所整備	10,625	備品購入費	ポンプ等資機材	3,295
			備品購入費	ポンプ等資機材	18,919			

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	3,863	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	21,008	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	1,658	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	180	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 35,320	-					
		その他行政費用	-	8,611	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	35,320	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 35,320	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 35,320	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	永久水利施設の整備(箇所)	2	5	6	7		地域危険度4又は5の地域に整備

問題点・課題	○複数の防災区民組織による永久水利の運用方法について、訓練等を積み重ねて知識・習熟度を高めていく必要がある。 ○整備場所ごとに水利の運用方法等が変わる可能性があるため、それぞれに対応した活用方法やマニュアルを確立する必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	整備される永久水利施設に関する運用方法について検討し、マニュアルや体制を構築する。	新たに整備された日暮里公園永久水利で訓練を実施したほか、既存永久水利施設を活用した訓練を消防との連携のもと実施した。	第五中学校、赤土小学校の完成に伴う訓練を実施するほか、既存施設における訓練の活性化を図ってゆく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	推進	大震災時の火災の延焼拡大を防止するために計画的に推進する必要がある。

議案(要旨)状況	
----------	--